

## 提言：地域潜在力活用によるサステナブル関西の構築（要約）

日本経済の長期低迷により移出型産業構造を有する関西経済の停滞が著しい。

関西経済再生のためには、バイオ、IT等次世代リーディング産業の育成や都市再生を基軸とする地域経済高度化戦略に加え、地域潜在力の活用により地域の持続的発展を目指す地域潜在力活用戦略が必要である。

地域潜在力活用戦略は、ストックの新たな組み合わせにより新たな財・サービスを創出するとともに、効果的なマッチングストラクチャーにより、これらの財・サービスに対する潜在需要の顕在化を図る手法である。

地域潜在力活用戦略を金融面で支える手法として、新たな金融プラットフォームの構築が有効である。

### ・ 関西経済の長期トレンド

10年に及ぶ日本経済の長期低迷により、地域経済の疲弊が進んでいる。特に関西経済は、産業構造転換の遅れや本社機能の東京移転等もあり極めて深刻な状況にある。地域産業連関の視点から見ると、関西経済は他地域の需要への依存が高い移出型の構造を有しており、移出が不振になると、その影響は地域全般に及ぶ。近年の関西圏における預貸率の低下は、移出の低迷による地域内経済循環の停滞を反映したものとみることができる。今後についても、人口の減少や少子高齢化の進展等成長への制約要因があり、関西経済のサステナビリティ喪失が懸念される。

### ・ 関西再生へ向けた戦略の方向性と留意点

こうした状況を打開すべく、行政、経済団体、学識経験者等を中心に、関西活性化を目指す様々な提言がなされている。これら提言には、今後の関西圏を担うべきバイオ、IT、ベンチャー等新産業の育成を軸とするもの、関西の都市圏としての魅力に着目し、都市型産業、集客産業の強化を図るものなどがあり、いずれも関西の産業・都市構造の高度化を通じて関西再生を図ろうとする重要な戦略であると評価できる。しかし、こうした戦略を着実かつ効果的に実行していく上で、以下の諸点に留意が必要である。

産業活性化策：バイオ、IT等次世代リーディング産業育成への期待が強いが、次世代産業が関西経済を牽引するようになるまでには相当の長期を要することもあり、既存産業の活性化も重要な課題。また、次世代産業育成に関しては、同様の構想を持つ他地域との地域間競争に備え、産学官の

実効的協力体制の構築等周到な戦略が必要。

新規事業創出策：少数のハイテクベンチャーのみならず、サービス等も含めた広範な業種で起業が可能となるような仕組みづくりが必要。

都市再生策：都市再生策によりオフィス・商業施設等の供給増加が見込まれるが、関西経済の現状、人口減少等による将来の成長制約を踏まえれば、需要確保の見通し、事業リスクへの対応等に関し、十分な検討が必要。

## ・ダブルトラック戦略論

上記3分野を関西再生戦略の核としつつ、その裾野を地域全体に広げ、関西圏全般の活性化を図るためには、域外の需要に過度に依存することなく、域内潜在需要の顕在化を通じ地域の自立的・持続的な経済循環構造を構築する戦略的視点が重要である。すなわち、バイオ、IT、ベンチャー、都市再生等関西の産業・都市構造の再編をベースにした地域経済高度化戦略を第1のトラックとすれば、第2のトラックとして、地域潜在力の活用により関西の持続的発展を目指す地域潜在力活用戦略が必要である。これら二つの戦略が同時並行的あるいは相互補完的に遂行されれば、地域再生への相乗効果が生まれてくる（ダブルトラック戦略）。

地域経済高度化戦略（第1のトラック）が、ややもすると供給サイド主体の戦略となりがちであるのに対し、地域潜在力活用戦略（第2のトラック）は需要サイドと供給サイドのマッチングを重視しつつ地域の持続的発展を目指す点に特色がある。

同戦略の骨子は、

[需要サイド]消費や投資に関する潜在需要に着目し、その顕在化を図る

[供給サイド]既存ストックの新たな組み合わせあるいは既存ストックと新たな資源の結合により、新たな財・サービスを創出する（新結合）

[需要と供給のマッチング]需要サイドと供給サイドを結ぶ効果的なストラクチャーの構築を図ることである。

このようにして実際に地域潜在力が開花した事例としては、滋賀県長浜市「(株)黒壁」、神戸市「北野工房のまち」、滋賀県草津市「地域通貨おうみ」、大阪市「ユニバーサルスタジオジャパン」、神戸市「神戸コミュニティクレジット」等がある。

例えば、滋賀県長浜市の「黒壁」は、歴史的建造物である「黒壁」、街づくりの意欲のある経済人、長浜の歴史と街並み、新たに導入されたガラス工芸品、ガラス工芸品の企画・販売に従事する女性従業員の潜在能力等の諸資源が株式会社組織による機動的な事業展開の中で巧みに組み合わせられ、消費者の潜在的なニーズを引き出すことに成功している。

また、ユニバーサルスタジオジャパンは、単に米国のテーマパークを大阪に移入したものとみられがちであるが、大阪湾臨海部の低廉な用地、既存鉄道路線、特に土日低稼働となる既存ホテルの宿泊余力等の潜在資源が活用されることにより、プロジェクト採算の向上、集客の増加が図られている。

なお、ユニバーサルスタジオジャパンの例にも示されるように、地域経済構造高度化戦略（第1のトラック）を遂行する上でも、地域潜在力活用戦略（第2のトラック）からのアプローチが有効である。

### ・地域潜在力活用戦略を支える新たな金融プラットフォームの構築

一般に、潜在需要は市場経済メカニズムに委ねるのみでは顕在化しにくく、また潜在需要であるが故に需要顕在化に関するリスクも大きい。このため多くの場合、地域ストックの新結合により生み出される新たな財・サービスの供給とそれらに対する潜在需要の顕在化を図るための枠組みを金融面で支える手法として、金融プラットフォームの構築が必要となる。こうしたプラットフォームをF R E E（*F*inancial Platform for *R*evitalizing Regional *E*conomy）と称することとする。

F R E Eの機能は、プロジェクトに対する資金供給、潜在需要の把握、活用すべき適正な資源の認識及び抽出、プロジェクト参画主体の選定、プロジェクト関係者間の適切なリスク配分・管理、総合的な観点からのモニタリングである。また、金融プラットフォームとしてのF R E Eに求められる要件は、対象事業に即したソリューション提示型スキームであること、地域潜在力を引き出すインセンティブが備えられていること、自治体・企業・N P O、個人等多様な参画主体によるパートナーシップが形成されていること、リスク管理の仕組みが含まれていること、である。

金融プラットフォームF R E Eの構築により、地域潜在力活用戦略を着実かつ効果的に実践していくことが可能となろう。F R E Eを組み込んだ地域潜在力活用戦略の具体的提案として、京都市「京町家再生プロジェクト」、大阪府泉州地域「泉州地場企業高度化モデル」、大阪市「既存第3セクター等活用型地域通貨モデル」を提示する。

### ・結語

我が国経済は長期にわたり低迷し需要不足の傾向が顕著となっている。しかし、環境、福祉、エンターテインメント、ITなど広範な分野で新たな財・サービスに対する潜在的な需要は少なくない。一方、地域には「新結合」のベースとなる多くの資源・ストックがある。特に、関西は人材、技術、社会資本、歴史的な街並み、自然など豊かな資源を有している。地域潜在力活用戦略およびこれを支える金融プラットフォームF R E Eにより、需要サイドと供給サイドの適切なマッチングを行い、関西経済の域内循環の強化、サステナビリティの向上を図ることが急務である。

以 上